SPECIAL FEATURES-3

TOPICS 3 トピックス

平成２１年度 中小企業労働事情実態調査結果（抜粋）

本会では、毎年７月１日を調査時点として全国統一様式により中小企業の労働事情に関する実態調査を実施しております。今回の調査では、県内 800 事業所（製造業 450、非製造業 350）を対象とし、440 事業所から回答（回答率 55%）がありました。

詳細な調査結果については、本会のホームページ（PDF 形式にて掲載）を参照していただくこととし、今月号にはその抜粋版として、主要項目をピックアップして掲載致します。

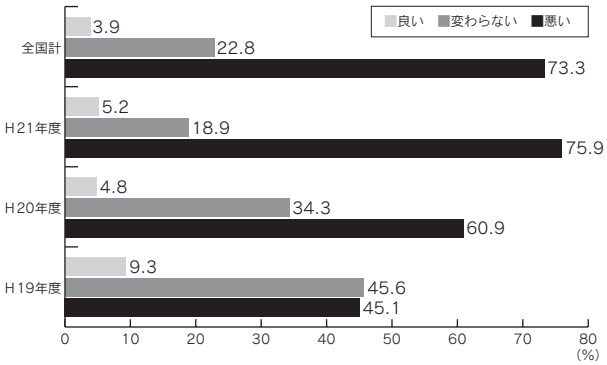
1	調査時点	平成 21 年７月１日
2	調査対象事業所	800 事業所
3	回答事業所	440 事業所
4	回答率	55%

1　経営状況

厳しい経営環境の中で、県内の中小企業の経営状況をみると、「悪い」が 75.9% と最も多く、「変わらない」は 18.9%、「良い」は 5.2% となっている。昨年の調査との比較では、「悪い」が 15.0 ポイントと大幅に増加する一方、「変わらない」が 15.4 ポイント減少、「良い」は 0.4 ポイントの増加に止まっており、昨年よりも景況に一段と暗さがみられる。

ちなみに全国平均では、「良い」が 3.9%、「悪い」が 73.3% となっており、全国平均と比べてみると「良い」は 1.3%、「悪い」は 2.6% 多い結果となっている。（図－１）

図－１　経営状況

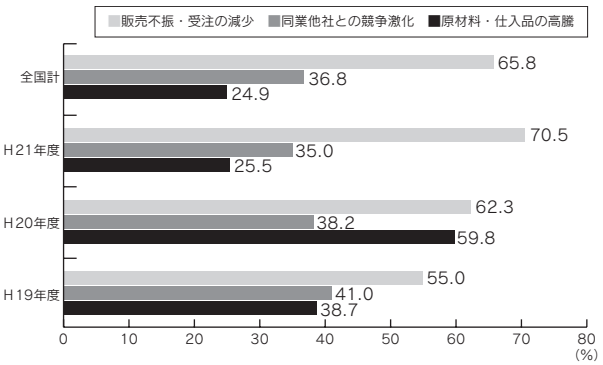


2　経営上のあい路

経営上のあい路を３項目以内で選択してもらったものであるが、この結果、「販売不振・受注の減少」が 70.5% と最も多く 12 年連続で１位となっている。昨年と比較して 8.2 ポイントの増加であった。次いで、「同業他社との競争激化」が 35.0%、「原材料・仕入品の高騰」が 25.5% と続いており、「原材料・仕入品の高騰」は昨年の 59.8% から 34.3 ポイントと大幅な減少となっているのが目を引く。

また全国の状況は、１位は「販売不振・受注の減少」、２位が「同業他社との競争激化」、３位が「原材料･仕入品の高騰」となっており､昨年１位の「原材料・仕入品の高騰」が３位に落ちる一方、同２位の「販売不振・受注の減少」が１位に、同３位の「同業他社との競争激化」が２位となり、順位が変動している。（図－２）

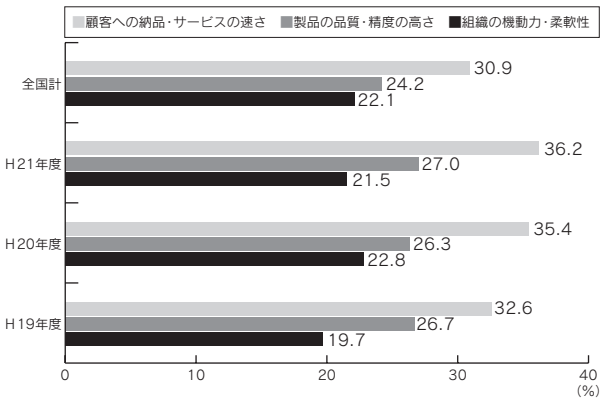
図－２　経営上のあい路



3　経営上の強み

経営上の強みを３項目以内で選択してもらったものであるが、この結果、「顧客への納品・サービスの速さ」が 36.2% と最も多く、次いで、「製品の品質・精度の高さ」が 27.0%、「組織の機動力・柔軟性」が 21.5% と続いており、この３項目の順位は昨年度と変わりはない。全国の順位もほぼ同様の傾向を示しているが、「顧客への納品・サービスの速さ」及び「製品の品質・精度の高さ」の数値は全国の方が本県よりも多少低くなっている。（図－３）

図－３　経営上の強み

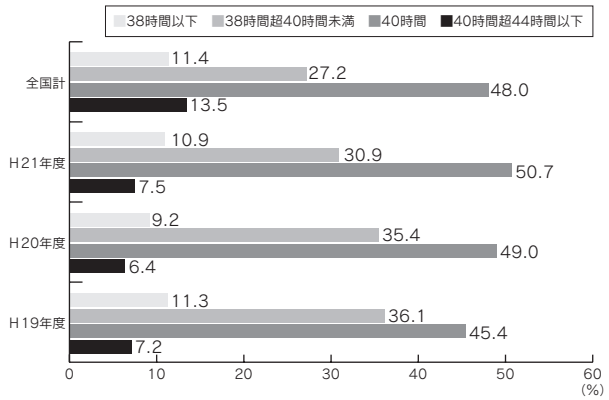


4　週所定労働時間

週所定労働時間については、「40 時間」が 50.7 %、「38 時間超 40 時間未満」が 30.9%、「38 時間以下」が 10.9% となっており、「40 時間以下」の事業所が 92.5% と昨年よりも 1.1 ポイントの減少となっている。

ちなみに全国平均の「40 時間以下」の割合は 86.6% で、「週 40 時間以下」の労働に関して言えば本県の方が高い割合を示している。　（図－ 4）

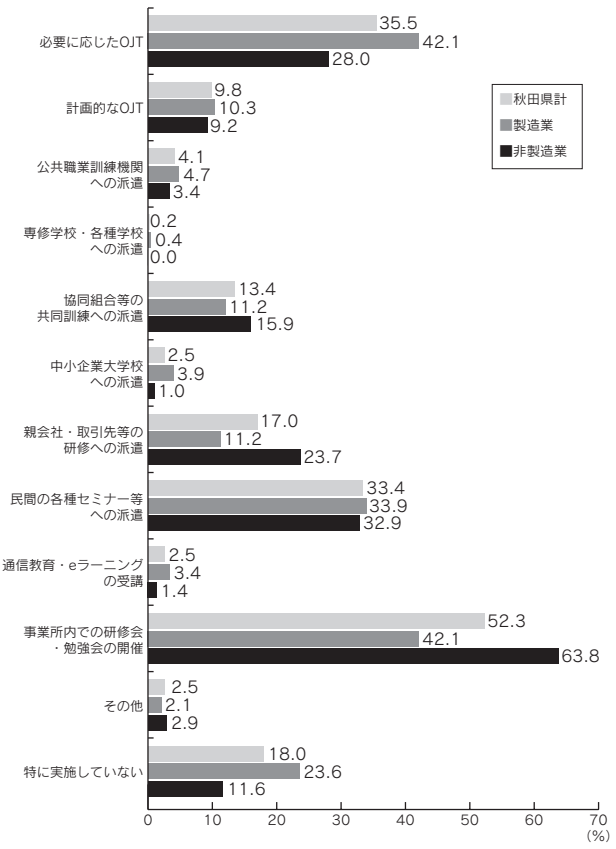
図－ 4　週所定労働時間



5　教育訓練の方法

教育訓練の方法をみると、「事業所内での研修会・勉強会の開催」が 52.3%、「必要に応じた OJT」が 35.5%、「民間の各種セミナー等への派遣」が 33.4% とこの 3 つの回答で 3 割を超えている。また「協同組合等の共同訓練への派遣」が 13.4% を占めている。　（図－ 5）

図－ 5　教育訓練の方法



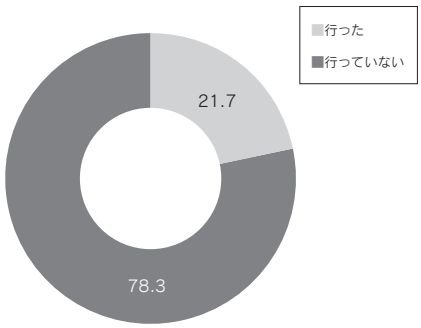
6　雇用調整

（1）実施の有無

雇用調整実施の有無をみると、「人員削減を伴う雇用調整を行っていない」が圧倒的に多く 78.3% を占めたのに対し、「人員削減を伴う雇用調整を行った」は 21.7% となっている。

また全国ベースでみると、「人員削減を伴う雇用調整を行った」が 18.3% を占めており、本県の方が全国平均よりも「人員削減を伴う雇用調整が行われている」結果となっており、本県の雇用情勢の厳しさが窺える。　（図－ 6）

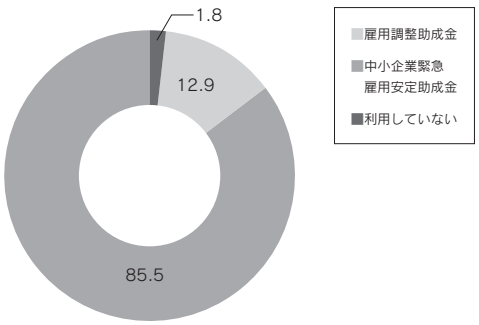
図－ 6　雇用調整実施の有無



（2）雇用調整助成金等の利用の有無

この 1 年以内の雇用調整助成金等の利用の有無をみると、「利用していない」は 85.5% を示したのに対して、「中小企業緊急雇用安定助成金を利用」が 12.9%、「雇用調整助成金を利用」は 1.8% となっている。全国ベースでは、「雇用調整助成金を利用」は 4.6% となっており、本県は全国に比較して雇用調整助成金の利用が低くなっている。　（図－ 7）

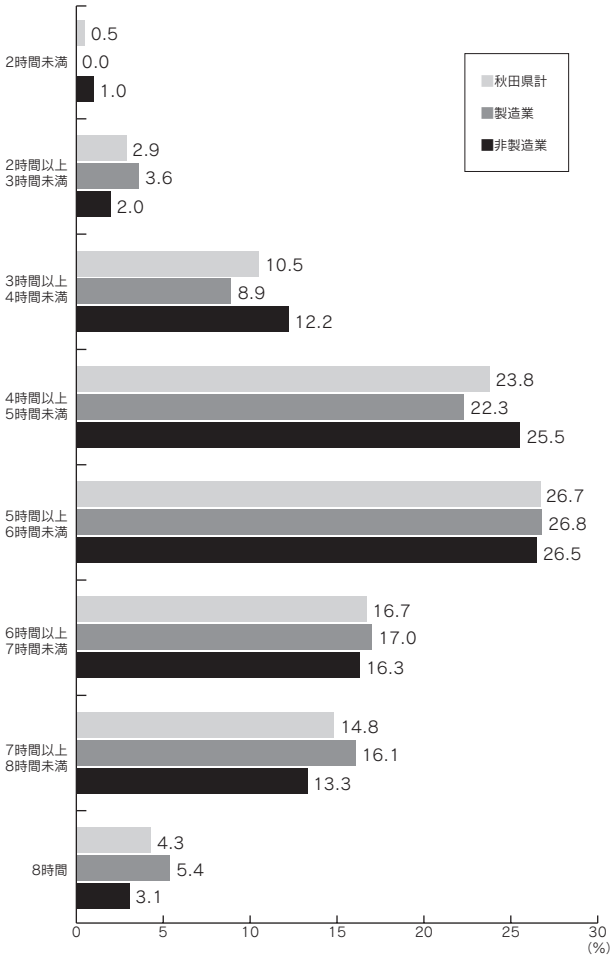
図－ 7　雇用調整助成金等の利用の有無



7　パートタイマーの 1 日の最多所定労働時間

パートタイマーの 1 日の最多所定労働時間についてみると、「5 時間以上 6 時間未満」が 26.7% と最も多く、次いで、「4 時間以上 5 時間未満」が 23.8% を示し、さらに「6 時間以上 7 時間未満」も 16.7% を示している。一方、「2 時間未満」は 0.5%、「2 時間以上 3 時間未満」が 2.9% と極めて低い回答となっている。　（図－ 8）

図－８　パートタイマーの１日の最多所定労働時間



8　平成 21 年３月新規学卒者の採用状況

平成 21 年３月の新規学卒者の採用者数は、全体で 126 名と昨年３月卒業者（168 名）を 42 名も下回り、大幅な減少となった。このうち、高校卒が昨年３月卒業者（112 名）を 22 名下回り 90 名となっている。　（表－１）

表－１　新規学卒者の採用状況

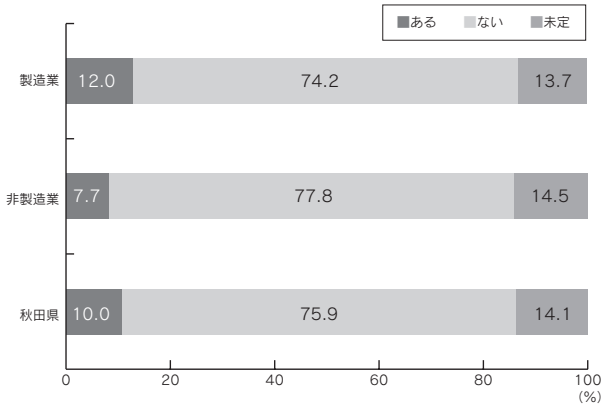
区　分	平成 19 年３月卒	平成 20 年３月卒	平成 21 年３月卒
高　校　卒	60	112	90
専門学校卒	10	29	13
短　大　卒	8	6	7
大　学　卒	20	21	16
合　計	98	168	126

9　平成 22 年３月新規学卒者の採用計画

平成 22 年３月新規学卒者の採用計画については、「ある」とする事業所が 440 事業所のうち 44 事業所（10.0%）と前年度に比べて 3.1 ポイント減少しているのに対し、「ない」とする事業所は 334 事業所（75.9%）と前年度に比べ 6.2 ポイント増加しており、採用状況は悪化の傾向にあることが窺える。

規模別にみると、規模が大きくなるほど採用計画があり、「100 ～ 300 人」の従業員規模では、製造業で 56.5% の回答を占めている。　（図－９）

図－９　平成 22 年度採用計画

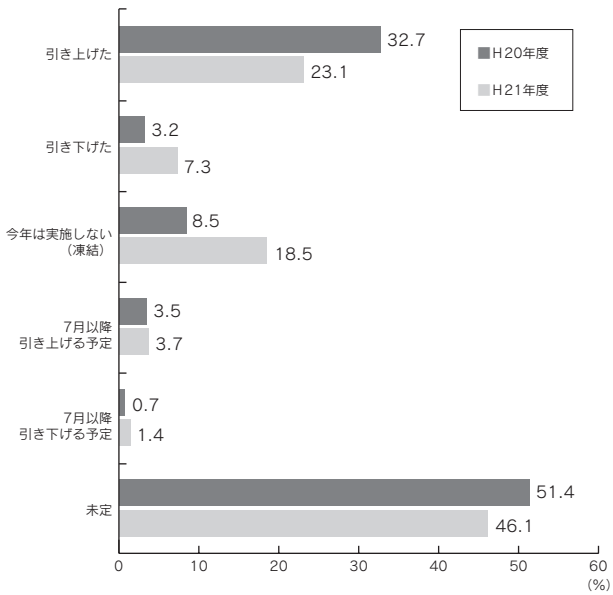


10　賃金改定状況

本年１月１日から７月１日（調査時点）までの賃金の改定状況をみると、賃金を「引き上げた」事業所（101 事業所）が 23.1% で昨年の 32.7% に比べ 9.6 ポイント減少している。

また、「引き下げた」事業所（32 事業所）は 7.3% で昨年（3.2%）に比べ 4.1 ポイント率が上がっており、悪化している。

一方、「引き上げた」事業所と「7 月以降実施予定」の事業所（3.7%）を合わせると「引き上げ」の方向で賃金改定を行った（行う）事業所は 26.8% となっている。　（図－ 10）

また、「引き上げた」事業所を規模別でみると、規模が大きい事業所ほど比率が高くなる傾向にあり、さらに業種別でみると、製造業が 21.6%、非製造業が 24.6% と非製造業の方が製造業よりも多い結果を示している。特に「情報通信業」が 66.7% と最も多く、次いで、「対事業所サービス業」が 46.2%、「その他製造業」が 41.7% と続いている。

図－ 10　賃金改定状況